

2026年4月24日

各位

会社名 コムシード株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 塚原謙次
コード番号 3739・名証ネクスト市場
問合せ先 コーポレート本部長 吉田篤史
(TEL.03-5289-3111)

韓国BAMBOO NETWORK社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、韓国トップクラスのショートドラマスタジオであるBAMBOO NETWORK(以下、「BAMBOO社」との間で、資本業務提携(以下、「本提携」)を行うことについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1.本提携の背景と目的

現在、世界の映像コンテンツ市場は、タイムパフォーマンスを重視するZ世代の消費行動に伴い、スマートフォンで気軽に視聴できる、1話1～数分程度の短編ドラマ動画である「ショートドラマ」市場が爆発的な拡大期にあります。ショートドラマについては、2025年に世界の動画ストリーミング市場を前年比39%と大きく押し上げた要因となっており^{*1}、世界市場においては2029年には約8.7兆円に達すると見込まれ、また国内市場においても、2026年には約1,530億円規模に達すると予測されています^{*2}。

BAMBOO社は、韓国国内でショートドラマ制作のトップランナーであるだけでなく、世界最大のショートドラマプラットフォーム「DramaBox」やエンタメ大手「TME Group」との戦略的提携実績を持つアジア屈指のIPスタジオです。同社は、計画的なIPO(新規公開)に向けた準備段階にあり、中長期的な企業価値の最大化を目指しています。直近の投資ラウンドでは投資後企業価値(ポストマネー・バリュエーション)で470億韓国ウォン(日本円換算で約51億円^{*3})という高い評価を受けており、次世代のグローバルIPスタジオとして高い注目を集めています。当社は本提携により、ショートドラマ事業への参入、ならびにBAMBOO社の日本におけるビジネスハブとなり、当社が長年培ったゲーム開発・パブリッシング力を横展開することで、新たな収益の柱を構築することを目指してまいります。

^{*1}:Sensor Tower2026年版モバイル市場年鑑、^{*2}:YHリサーチ、^{*3}:1韓国ウォン=0.11円(2026年4月時点の為替レートを基準に算出)

2.資本業務提携の内容等

(1)業務提携の内容

当社とBAMBOO社は、両社の成長戦略を実現し、企業価値向上に資する強力なパートナーシップを構築することを目的として、主に以下の取り組みについて協議・検討・協業を進めてまいります。

両社は、新規IP(知的財産)(以下、「本IP」という)の企画・制作を行い、制作された本IPをもとに、「FMVゲーム」(実写映像を用いたインタラクティブゲーム)と「ショートドラマ」を共同で制作いたします。両社は、本IPのグローバルライセンスを共同で保有するとともに、当社は、BAMBOO社が保有するコンテンツの日本国内における戦略パートナーとして、国内での配信、ゲーム化、および二次利用(OSMU)に関わる全ての事業運営権を有します。

(2)資本提携の内容

当社は、BAMBOO社の将来的な成長によるキャピタルゲインの享受および提携関係の強化を目的として、以下のとおり、BAMBOO社の株式を取得(以下、「本株式取得」という)いたします。



- ① 本株式取得の取得方法:償還転換優先株式(RCPS)
 - ② 本株式取得による取得株式の合計数:8,685株
 - ③ 本株式取得による株式取得後の持分比率:2.1%
 - ④ 本株式取得の取得価額の総額:999,973,530ウォン
 - ⑤本株式取得の実行日:2026年4月30日(予定)
- ※本出資には、主要な経営事項に対する事前同意権や、契約違反時における株式買取請求権(プットオプション)等、投資家保護条項が含まれております。

3.提携相手先の概要

項目	内容	
(1)名称	BAMBOO NETWORK Co., Ltd.	
(2)所在地	大韓民国 ソウル特別市 江南区 鶴洞路 206 2階	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 鄭(チョン)ダビン、宋(ソン)ユンゲン	
(4)事業内容	映像コンテンツ、ショートドラマの制作・パブリッシング	
(5)設立年月日	2018年3月14日	
(6)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2026年4月24日
- (2) 契約締結日(予定) 2026年4月24日
- (3) 株式取得の実行日(予定) 2026年4月30日

5. 今後の見通し

本件が当社の当連結会計年度の業績に与える影響は現在精査中です。両社のシナジー創出を通じて中長期的な企業価値向上を目指してまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上